

行政視察報告書

参加議員	都市建設常任委員会 委員長 花田明仁、副委員長 木村淳司 委員 蛭名和子、中田靖人、軽米智雅子 天内慎也、藤田誠、木下靖
調査期間	令和5年10月25日（水）～令和5年10月27日（金）
調査先及び調査事項	①千葉県船橋市 「シェアサイクル事業について」 ②千葉縣市川市 「あんしん住宅推進事業について」

視察概要

■	調査先① 千葉県船橋市
■	調査事項 シェアサイクル事業について
■	調査内容
1.	調査日 令和5年10月26日（木）
2.	調査目的 船橋市のシェアサイクル事業について調査し、本市の事業の参考とする。
3.	対応者 船橋市議会 副議長 藤代清七郎 船橋市議会事務局総務調査課 主事 鶴飼拓也 船橋市企画財政部政策企画課 課長 松本英一 船橋市企画財政部政策企画課 課長補佐 波多野利彦 船橋市企画財政部政策企画課 係長 梅津崇史 船橋市企画財政部政策企画課 主任主事 佐々木礼子
4.	調査事項の説明
	(1) 説明概要
	①シェアサイクルとは 専用のサイクルポート（駐輪場）が設置されている場所であれば、どこでも自転車を借りて、返すことができるサービス。
	②事業実施に係る経緯・目的 自転車活用推進法が施行され、国の自転車活用推進計画策定を背景として、船橋市では市内におけるシェアサイクルの需要や有効性等を検証するとともに自転車利用の促進を図ることを目的に事業を開始した。
	③事業の具体的な流れについて 事業の検討から実施等に係る概要は下記のとおりである。

- ・ 試験施行に向けたスキームの検討
 - 〈事業手法〉
 - 市：市有地を貸付け
 - 協力事業者：事業を運営・管理
 - 〈事業費〉
 - 市負担ゼロ
 - 〈協定期間〉
 - 令和9年3月31日までの5年間
 - ※初めの1年間を試験期間とし、効果検証を実施
- ・ パートナー事業者の募集に係る検討
 - 〈パートナー事業者の要件〉
 - シェアサイクル事業に係るノウハウを有すること
 - 高度な技術力・専門的な技術及び経験を有し、優れた提案を行うこと
 - 〈公募型プロポーザルでパートナー事業者を募集〉
 - 審査基準は運営能力、サービス内容、運営設備・運用、安全対策など
- ・ 公募型プロポーザル実施による審査
 - 決定者：open street株式会社
- ・ 試験施行
 - 〈期間〉
 - 令和4年4月1日～令和5年3月31日
 - 〈範囲〉
 - JR船橋駅周辺約2キロメートル圏内
 - 〈サイクルポート設置箇所〉
 - 駅付近や公共施設など市有地合計14か所
- ・ 効果検証
 - 試験施行の効果について需要・有効性・安全性の観点から検証した結果、事業者より提出された各種報告書類や利用者アンケートにより、シェアサイクル事業の需要・有効性・安全性が一定程度認められた。
 - 同時期に策定に着手していた船橋市自転車活用推進計画において、シェアサイクルの普及促進を目標実現のための施策に位置づけ、シェアサイクルポートの設置数拡大に取り組むこととし、事業の本格実施を決定した。
- ・ 本格実施
 - 〈期間〉
 - 令和5年4月1日～令和9年3月31日
 - 〈令和5年4月拡大範囲〉
 - 津田沼駅、西船橋駅、北習志野駅周辺約2キロメートル圏内
 - 〈増設数〉
 - 29か所
 - 〈設置数〉
 - 市有地43か所、その他27か所
 - ※令和5年9月末現在
- ・ 効果
 - 利用状況については、令和4年4月（試験施行）は月4414回であり、令和5年9月は月1万1456回となり、利用回数は増え続けている。また、パートナー事業

者による利用者アンケートでは、満足、やや満足と答えた人の割合は86%だった。

・ 今後の方針について

順次拡大予定であり、交通結節点や公共施設の配置、民間サイクルポートの設置状況を考慮し、公有地への新規設置について検討していく。

(2) 主な質疑応答

問 利用者数は何人か。

答 令和5年9月時点で試験施行期間を含めた利用者数の累計は2万8133人である。

問 船橋市の利用料金はどのようになっているか。

答 30分まで130円、以降は15分ごとに100円である。また、12時間の場合は1800円である。

問 事業によるゼロカーボンへの効果は数値などで示す予定はあるのか。

答 数値で示すのは難しいが、アンケート結果によると、環境負荷の低減に役立つなどの回答があることからゼロカーボンへ一定程度の効果は期待できると考えている。

問 事業に係る市負担はゼロとのことだが、事業への市の関わりはどのようになっているのか。

答 市は市有地を事業者へ貸すという立場で関わっている。

問 本事業は市外の方というより、なるべく市民に活用してほしいという意図はあるのか。

答 市外の方も自転車利用により市内に来やすくなれば、市としてもプラスと考えている。市内の回遊性の向上のため、市内・市外どちらの方も活用を期待している。

問 ヘルメット着用などの安全性に対する対応はどのように行っているか。

答 安全面については、事業者からアプリやウェブサイトなどにより注意喚起を行っているが、衛生面やサイズなどの課題があることから現時点ではヘルメットの貸出しには至っておらず、利用者負担となっている。

問 公募型プロポーザルで事業者選定したとのことだが、何者から応募があったのか。

答 一者のみである。

問 利用料金の他都市比較はどのようになっているか。

答 基本的には同水準と考えている。

問 市から市有地の情報を提供して事業者がここでシェアサイクルをやりたいとなったのか、事業者がここにシェアサイクルを設置したいとなったのか。

答 市が設置場所を決定して業者に提示している。

問 保険の内容はどのようになっているのか。

答 傷害保険、賠償責任保険に事業者が加入している。

問 船橋市は狭い住宅街でも自転車のレーンの確保がされているが、道路標示などの道路整備は事業を実施する前から行っていたのか。

答 平成 27 年度から自転車走行環境整備事業により自転車の走行環境の整備を進めている。しかしながら、まだ不十分な部分もあるため、引き続き、進めていく予定である。

問 船橋市の自転車と歩行者の事故はどのくらいあるのか。

答 シェアサイクルを活用した事故は現時点で発生していない。

問 観光への影響はどのようになっているのか。

答 市内の回遊性の向上には寄与していると考えている。一方でシェアサイクルポートは現時点では市中心部にしかないと、その他の地域については事業者と検討していきたいと考えている。

問 利用者がシェアサイクルをどのように活用しているかなどのデータはあるのか。

答 事業者からデータをいただいております、自転車走行環境の整備に活用できればと考えている。

問 市民に対して自転車の利用に対するマナーなどの周知等を行っているのか。

答 広報紙で周知しており、直近では道路の乗り上げブロック等の撤去を周知したところである。

視 察 概 要

■ 調査先② 千葉県市川市

■ 調査事項 あんしん住宅推進事業について

■ 調査内容

1. 調査日

令和5年10月27日（金）

2. 調査目的

市川市のあんしん住宅推進事業について調査し、本市の事業の参考とする。

3. 対応者

市川市議会 議長 稲葉 健二

市川市議会事務局議事課 主幹 渡辺孝文

市川市議会事務局議事課 主任 関口舞

市川市街づくり部街づくり整備課 課長 長島武志

市川市街づくり部街づくり整備課 主幹 平川慈浩

市川市街づくり部街づくり整備課 主任主事 磯部道浩

市川市街づくり部街づくり整備課 主事 野村彩織

4. 調査事項の説明

(1) 説明概要

①経緯・目的

市川市住生活基本計画に基づき、平成25年から事業を開始した。事業目的は住宅の性能を向上させるための改修工事に要する費用を助成することにより、安心して居住することができる住宅及び子育てに配慮した住宅の普及を図ること。

②制度概要

・補助対象者

市川市に住民登録している方、または、実績報告時までに市川市に住民登録される方

申請者及び補助対象住宅に居住する全ての方が市税等を滞納していない方

・補助対象住宅

補助対象者が市川市内に所有し、自ら居住している住宅、または、実績報告時に自ら居住する予定の住宅

・補助金額

<一般リフォーム>

費用の1/3、上限10万円

対象は戸建、マンション専有部分

対象工事はバリアフリー・省エネ・子育て配慮・防災性

<耐震工事>

費用の1/2、上限30万円

耐震診断を事前に受けていることが条件

※診断そのものに対する助成もあり

対象工事は耐震性を高めるもの
＜マンション共有部分＞
費用の1/3または10万円×住戸数のいずれか少ない額、上限100万円
対象工事はバリアフリー、浸水対策

③事業の具体的な流れについて

業者から見積りを取る→必要な書類をそろえる→窓口に申請する
→決定通知が届く→契約、工事着工→窓口に実績報告をする
→確定通知が届く→補助金の請求をする→補助金が支払われる

④予算・執行状況

令和5年度予算は2750万円、8月末時点の執行額は2691万1000円であり、内訳は下記のとおりである。

- ・一般リフォーム 10万円×263件＝2531万6000円
- ・耐震工事 30万円×1件＝30万円
- ・マンション共有部分 100万円×2件＝129万5000円

⑤効果

- ・経済効果
令和5年度約3.9億円、令和4年度約3.4億円、令和3年度約2.8億円
- ・市民満足度
令和4年度アンケートによると、たいへん満足及び満足が84%

⑥今後の方針

カーボンニュートラル実現に向け、大きな効果が見込める住宅の断熱化工事に対する助成の拡充を予定している。

⑦参考

あんしん住宅助成事業補助金は市川市の住宅施策のうち、住宅リフォームに関する補助金の一例であるが、住宅施策としては、ほかに住宅リフォーム相談、耐震相談会、耐震工事に関する補助金、マンション管理士派遣制度、スマートハウスに関する補助金などがある。

(2) 主な質疑応答

問 事業の財源は何か。

答 全額市の一般財源である。

問 手続の流れにおいて、市内に本店のある会社を利用することとあるが、これに至った経緯は何か。

答 東京などに本店がある会社と市内施工業者が競争するのは価格面等を含めて困難との声があり、市内の経済効果のために条件を設定している。

問 予算は足りているのか。

答 夏頃には予算をほとんど執行してしまい、申請を断らざるを得なくなってしまう

ため、例年予算の増額要求はしているが、市として他に優先すべき事業が多くあるため、本事業としては現在の予算規模となっている。

問 災害想定区域に住む市民は能動的に申請を行っているのか。

答 件数としては少ないものの、実際にハザードマップなどからの情報をきっかけとした相談はある。

問 壁・床・天井の断熱化とは具体的にどのようなものか。

答 内側に断熱材を入れる工事が多い。

問 住宅リフォーム相談ではどのような対応をしているのか。

答 例としては、雨漏り等の水回り関連や増築相談などについて、業者へ連絡する前の事前相談などがあり、専門のリフォーム相談員がボランティアで月2回予約制の相談対応を行っている。

問 本事業は年度ごとに1回活用できるものか、または1回のみ活用できるものか。

答 事業として活用できるのが1回のみであるため、1回活用した方は次年度であっても活用はできない。

問 補助金の上限を上げてほしいという声はあるのか。

答 実際に上限を上げてほしいという声もある。

問 耐震診断を行うと上限30万円となるのか、耐震診断を行ったものの、耐震に問題がなければ上限10万円となるのか。

答 一定の耐震性を得られた工事に対しては上限30万円としているため、耐震診断を行ったから上限30万円となるものではない。参考として、別事業で耐震診断に対する助成もある。

問 補助金の申込み状況及び補助金活用状況はどのようになっているか。

答 申込順となっており、4月から5月に多くの申込みをいただいている。その後6月から7月にも申込みがあり、8月には予算がほとんどなくなる状況である。

問 空き家対策への効果はあるのか。

答 事業とのつながりを明確に示すことはできないものの、空き家対策のセミナー等の際に、管理不全の空き家とならないように啓発などを行っている。

問 経済効果はもっとあるのではないか。どのように算出しているのか。

答 申請を受け付けた方からのみのデータで得た経済効果であり、申込みをしたものの事業を活用せずに工事した方などを含めれば経済効果はより大きいと考えられる。

問 マンション管理士派遣制度はどのように行っているのか。

答 相談者は無料で活用することができる。また、マンション管理士に対しては市で報償金を支払っている。予算としては18件分あり、令和5年10月時点で10件分執

行している。

問 本事業は市民だけでなく、業者にも周知しているのか。

答 前年度に申込みがあった業者には今年度の予定などを周知している。

問 業者から本事業が活用できるということで営業や宣伝等を行っているのか。

答 そのような側面もあると考える。

問 カーボンニュートラル推進に向けた制度の更新・拡大について、予算規模はどのように考えているのか。

答 予算が確保できるかどうかは別として、現在の本事業予算と別枠で上限 20 万円を 50 件分で 1000 万円の要求を考えている。